

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **小川町** (都道府県: **埼玉県**)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)					
個別事業名	小川町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和2	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,000,000				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>第1期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた基本目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「結婚・出産・子育て」においては、「OGAWAまち婚」と称した出会いの場の提供による婚活支援事業を実施してきましたが、「婚活・結婚支援」に係る取組は少なく、「子育て支援」にウエイトを置いた施策を数多く展開してきました。本町における結婚・出産・子育て世帯を積極的に応援し、若い世代の希望をかなえる施策となる本事業は、2020(令和2)年度から開始した第2期総合戦略においても柱となる施策です。令和2年度、令和3年度に引き続き本事業を実施することは、若い世代の結婚に対する経済的不安の軽減、将来的に移住・定住を促進する取組として、少子化対策に歯止めをかける重要な役割を担います。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻日が1/1~12/31の者に限る ・1/1~翌年2/28までに支払った住居費及び引越費用を対象とする ・生活保護受給者は対象外とする ・暴力団の構成員でない者 ・3年以上継続して当町に居住する意思がある者 ・敷金は補助対象外とする ・夫婦のいずれも納入義務を負う市区町村に納付すべき税等に滞納が無いこと 						
2. ①申請見込み世帯数	6		世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	4	世帯	左記以外	2	世帯
【積算根拠】						
・29歳以下 4件 × 60万円 × 2/3(補助率) = 1,600,000円 ・左記以外 2件 × 30万円 × 2/3(補助率) = 400,000円 令和3年度 交付決定数3件 他申請相談4件 (令和4年1月5日現在)						
{ 令和3年度 見込世帯数 6 世帯						
②継続補助の見込	0		世帯			
対象経費支出予定額	0		円			
3. 広報の実施予定						
・広報紙 ・HP、SNS、LINEアカウント ・婚姻届提出窓口でのチラシ掲示 ・町内事業者へのチラシ配布(商工会との連携)						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		14歳以下の子ども(年少人口)の減少数	人	平均58人改善/年(令和2年～6年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	0.83(平成29年)	
	婚姻件数	件	61(令和2年度)	
	婚姻率	%	データなし	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	66
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	75
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	75
	20代・30代の社会減の減(※令和3年度1月末65人)	人	224	65
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	実施に当たっては県と市町村は共催とし、市町村は市町村内の企業や経営者および大学に講演会、体験会等実施の周知広報および場所を準備する。オンラインで県内市町村の会場とつなぎ、対面とオンラインで効率的に県内経営者や新卒社員、大学生にアプローチをする。 県は対面用会場の手配、講師やAI婚活体験のシステム管理委託業者との調整および広報等を担い、市町村は当日の来場者の誘導やアンケートの配布、回収、回収後はアンケート内容の分析等の役割を実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町商工会を中心に、町内事業者移住サポートセンター等と協働し幅広い周知を図る			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。